



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月9日

上場会社名 新潟交通株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9017 URL <http://www.niigata-kotsu.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 星野 佳人
 問合せ先責任者（役職名） 取締役総務部長（氏名） 長沼 哲男 TEL (025)246-6335
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績〔累計〕

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期 第1四半期	4,860	△1.4	443	△6.7	336	7.3	228	2.7
29年3月期 第1四半期	4,931	△2.5	475	△5.4	313	△0.2	222	△14.4

（注）包括利益 30年3月期第1四半期 207百万円（△16.5%） 29年3月期第1四半期 247百万円（△27.3%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期 第1四半期	5.94	—
29年3月期 第1四半期	5.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期 第1四半期	55,964	15,301	27.3	398.15
29年3月期	56,331	15,135	26.9	393.82

（参考）自己資本 30年3月期 第1四半期 15,301百万円 29年3月期 15,135百万円

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年 3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年 3月期	—				
30年 3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	19,800	△2.0	1,600	△32.2	1,150	△27.0	750	△32.5
								19.52

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成29年10月1日を効力発生日とし普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しておりません。詳細につきましては、「株式併合後の連結業績予想について」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	38,640,000株	29年3月期	38,640,000株
30年3月期1Q	208,168株	29年3月期	208,168株
30年3月期1Q	38,431,832株	29年3月期1Q	38,434,203株

※四半期決算短信は、四半期レビューの対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の連結業績予想について)

・当社は、平成29年6月27日開催の定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨、及び発行済株式総数を3,864,000株とすることが決議されております。なお、当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の1株当たり当期純利益は通期195円15銭となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記.....	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間.....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間.....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記).....	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9

1.当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策を背景に企業収益や雇用・所得環境の改善がみられる等、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、地政学リスクの高まりや米国の政策動向等、海外経済の不確実性により、先行きは不透明な状況が続いております。

こうした事業環境の中、当社グループでは中期経営計画の目標を達成すべく積極的に事業を展開した結果、当第1四半期連結累計期間の総売上高は4,860百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益は443百万円（同6.7%減）、経常利益は336百万円（同7.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は228百万円（同2.7%増）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間において、ニッポンレンタカー新潟株式会社の一部株式を売却したことにより、持分法適用会社の範囲から除外しております。

セグメントの業績の概況は、次の通りであります。

○運輸事業

一般乗合バス部門では、「もっと確かな乗り物」を目指し定時性向上の取組みを継続したことで併せ、平成29年3月25日にダイヤ改正を行いました。佐渡島内および下越地区中山間地は利用者減少に歯止めがかからず減収となったものの、新路線開設やルート変更、JR亀田駅前及び内野駅前への乗入れを行う等、利便性の向上に努めた結果、新潟市域は増収となり、運賃収入全体は前年同期比増収となりました。

高速バス部門では、主力である東京線・大阪線の運行台数増加やゴールデンウィークに富山線の増便等を行った結果、運賃収入は前年同期比増収となりました。

貸切バス部門では、効率的な車両運行により稼働台数を増やしたこと等から、運賃収入は前年同期比増収となりました。

この結果、運輸事業の売上高は2,342百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

○不動産事業

万代シテイの賑わい創出のため、万代シテイ商店街振興組合やメディア各社と連携し、週末を中心に様々なイベントを開催し、街区の魅力向上や来街客の増加に努めました。しかしながら、eコマース市場拡大の影響等もあり、賃料収入は前年同期比減収となりました。

この結果、不動産事業の売上高は738百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

○商品販売事業

観光土産品卸売部門では、「バスセンターのカレー」のレトルト販売や新商品の販売が好調に推移しましたが、直営売店部門において、昨年開催しました催事販売の反動影響により前年同期比減収となりました。

この結果、商品販売事業の売上高は517百万円（前年同期比13.1%減）となりました。

○旅館事業

新潟市内の「万代シルバーホテル」では、様々なメディアに取り上げられた「バスセンターのカレー」により、直営店の万代そばが好調に推移しましたが、昨年実施した館外飲食店でのイベントによる特需が剥落したことにより、売上高は前年同期比減収となりました。

また、佐渡市内の「国際佐渡観光ホテル八幡館」では、宿泊収入は好調に推移しましたが、売店収入等が振るわなかったこともあり、売上高は前年同期比減収となりました。

この結果、旅館事業の売上高は484百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

○その他事業

旅行業においては、魅力ある旅行商品を企画し販売強化に努めるとともに、主力商品である「くれよん」の商品数および出発日の絞り込みを行った結果、日帰りツアーを中心に好調に推移したほか、台湾インバウンドの定期的受入れを新規に受注できたことから、前年同期比増収となりました。

広告代理業においては、バス広告など広告収入が増収となったことと、昨年受注した新潟県の婚活事業「にいがた出会いサポートセンター」の寄与もあり、前年同期比増収となりました。

航空代理業においては、航空旅行商品の販売が好調だったことにより、前年同期比増収となりました。

清掃・設備・環境業においては、アルミのリサイクル部門入札獲得などにより、前年同期比増収となりました。

この結果、その他事業全体の売上高は778百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明
資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、減価償却による有形固定資産の減少などにより、前期末に比べ366百万円減少し、55,964百万円となりました。

負債は、有利子負債の圧縮などにより、前期末に比べ533百万円減少し、40,663百万円となりました。

また、純資産は、四半期純利益228百万円計上による利益剰余金の増加などにより、前期末に比べ166百万円増加し、15,301百万円となり、自己資本比率は27.3%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、概ね計画通りに推移しております。従って、本年5月12日公表の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,456,213	2,263,259
受取手形及び売掛金	1,269,264	1,355,109
商品及び製品	210,191	238,115
原材料及び貯蔵品	131,231	125,985
その他	568,464	521,171
貸倒引当金	△5,983	△6,072
流動資産合計	4,629,382	4,497,568
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,257,560	10,101,816
土地	36,862,443	36,862,443
その他(純額)	3,075,375	3,108,753
有形固定資産合計	50,195,379	50,073,013
無形固定資産	260,896	252,722
投資その他の資産	1,246,156	1,141,646
固定資産合計	51,702,432	51,467,381
資産合計	56,331,815	55,964,950
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	855,283	935,622
短期借入金	3,793,321	3,591,050
未払法人税等	337,749	52,816
賞与引当金	149,348	102,155
その他	3,197,952	3,603,002
流動負債合計	8,333,655	8,284,646
固定負債		
社債	6,668,800	6,643,800
長期借入金	17,776,932	17,375,494
再評価に係る繰延税金負債	4,015,844	4,015,844
役員退職慰労引当金	151,523	108,688
退職給付に係る負債	475,500	473,671
その他	3,774,347	3,761,354
固定負債合計	32,862,948	32,378,852
負債合計	41,196,603	40,663,498

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,220,800	4,220,800
資本剰余金	2,946,554	2,946,554
利益剰余金	△329,631	△142,125
自己株式	△35,636	△35,636
株主資本合計	6,802,087	6,989,593
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,910	93
繰延ヘッジ損益	30,549	14,715
土地再評価差額金	8,215,719	8,215,719
退職給付に係る調整累計額	89,765	81,329
その他の包括利益累計額合計	8,333,124	8,311,857
純資産合計	15,135,211	15,301,451
負債純資産合計	56,331,815	55,964,950

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	4,931,064	4,860,583
売上原価	3,393,710	3,357,774
売上総利益	1,537,353	1,502,809
販売費及び一般管理費	1,062,058	1,059,428
営業利益	475,295	443,381
営業外収益		
受取利息	123	96
受取配当金	5,948	6,367
その他	5,122	4,435
営業外収益合計	11,193	10,900
営業外費用		
支払利息	169,310	108,429
持分法による投資損失	114	1,162
その他	3,546	8,539
営業外費用合計	172,971	118,131
経常利益	313,518	336,150
特別利益		
固定資産売却益	2,987	1,990
補助金収入	—	3,000
工事負担金等受入額	—	2,207
その他	157	1,332
特別利益合計	3,144	8,530
特別損失		
固定資産売却損	39	17
固定資産除却損	912	1,468
関係会社株式売却損	—	1,308
特別損失合計	951	2,793
税金等調整前四半期純利益	315,711	341,886
法人税、住民税及び事業税	15,644	33,412
法人税等調整額	77,706	80,201
法人税等合計	93,350	113,613
四半期純利益	222,360	228,272
親会社株主に帰属する四半期純利益	222,360	228,272

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	222,360	228,272
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,651	3,004
繰延ヘッジ損益	34,440	△15,834
退職給付に係る調整額	△7,251	△8,436
その他の包括利益合計	25,537	△21,266
四半期包括利益	247,898	207,006
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	247,898	207,006
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前年度の検討において使用した将来の業績予想や、タックスプランニングを使用しております。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸事業	不動産事業	商品 販売事業	旅館事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,326	749	594	495	4,166	764	4,931	—	4,931
セグメント間の内部 売上高又は振替高	37	114	11	9	173	165	338	△338	—
計	2,364	863	606	505	4,339	929	5,269	△338	4,931
セグメント利益又は 損失(△)	△21	375	4	22	380	94	475	0	475

- (注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、航空代理業、清掃・設備・環境業等を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸事業	不動産事業	商品 販売事業	旅館事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,342	738	517	484	4,082	778	4,860	—	4,860
セグメント間の内部 売上高又は振替高	38	110	11	9	170	182	353	△353	—
計	2,381	849	528	494	4,253	960	5,213	△353	4,860
セグメント利益又は 損失(△)	△35	326	9	27	327	115	443	0	443

- (注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、航空代理業、清掃・設備・環境業等を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。